

事業番号	73
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			担当課	子育て支援課	
事業期間	開始年度	平成11年度	～	終了予定年度	担当係	子育て支援センター
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち				
	目標	⑤ 母と子を大切にする（児童福祉）				
	成果指標			中間目標 (H27)		最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	3 款 民生費		2 項 児童福祉費		1 目 児童福祉総務費
	細事業	107 子育て支援センター運営事業費				
位置づけ	関連計画					
	根拠法令	湖西市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（					
対象(誰のため)	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他					
事業の目的 (何のため)	働く女性が増加し、仕事と育児の両立の困難さや子育てに対する不安感・負担感などが増大。子育て家庭をサポートし、これらの不安感・負担感を解消するため。					
内容(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保育ニーズを踏まえ、地域において子育て家庭をサポートするため、育児の援助を受けたい人と、育児の援助を行いたい人の調整・橋渡しの業務を行う。 ・会員の募集・登録、相互援助活動の調整、会員の講習会・交流会の開催、広報活動などの実施。 					
これまでの改善・見直しの状況	・地区のとりまとめ役のサブ・リーダーを、合併とともに、新居地区の会員から選出し、新居地区への活動を円滑に行うようにした。					

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	4,180	4,707	4,696	(内訳)	
	決算	4,112	4,477	→	人件費(報酬)	3,982
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	1,900	補助費等(報償・保険)	236
	県支出金				物件費(需用費・役務費・旅費)	259
	地方債					4,477
	その他					
	一般財源	2,212	2,577	2,796		
職員人件費	943	904	844	人工	0.2 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	依頼状況 (前年度件数を上回る)	件	目標	743	868	837
		実績	868	837		
		目標				#DIV/0!
		実績				
		目標				#DIV/0!
		実績				

平成23度 活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会員募集のため、ファミリー・サポート・センターだよりを5月16日に回覧。 ・依頼があった援助について、随時会員の顔合わせ等の調整を行った。 ・会員のスキルアップ講習会として、「楽しいお弁当メニュー」「封筒人形作り」を行う。 ・受託者フォローアップ講習会として、救急救命・調理実習・栄養講座を実施。 ・毎月支援センター内で、ぐりぐら劇場を実施。子育て親子との交流を行う。 				
課題・問題点 となった事項	・依頼会員を募集しても、会員が増加しない。				
どう対処したか	・子育て支援センターだよりにおいて、ファミサポの活動を紹介し、市民への理解を深めるようにした。				
改善点					効果額 H24-H23 (千円)

自己評価	事業目的の 達成状況	・保護者の負担を軽減するために、病気や急用等の場合の援助、子どもの習い事等の援助、短時間、臨時的就労の場合の援助を行い、不安感・負担感を解消した。			
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・保育所の一時保育等、別の方法での対応も可能であるが、身近な保育所に預けることができなかつたりするため、個人からのサポートも必要である。			
	判定	A継続	現行の内容で実施	事業主体	市
	判定理由	・依頼会員の要望にこたえ、サポート活動を実施した。			
今後の方向性	・更なる広報活動の充実に努め、会員や依頼件数の増加を目指す。				